

# 第5期

## 計算書類

(自 2016年 1月 1日  
至 2016年12月31日)

ロードスターキャピタル株式会社

# 貸借対照表

(2016年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,778	流動負債	898
現金及び預金	1,095	短期借入金	102
販売用不動産	12,388	関係会社短期借入金	82
前払費用	10	1年内返済予定の長期借入金	334
繰延税金資産	6	1年内返済予定の関係会社長期借入金	150
その他	277	未払金	37
		未払費用	39
		未払法人税等	85
		前受金	55
		預り金	10
固定資産	150	固定負債	10,853
有形固定資産	7	長期借入金	10,249
建物	6	関係会社長期借入金	170
工具、器具及び備品	0	その他	434
		負債合計	11,752
無形固定資産	12	(純資産の部)	
ソフトウェア	12	株主資本	2,197
		資本金	549
投資その他の資産	131	資本剰余金	539
投資有価証券	10	資本準備金	539
関係会社株式	50	利益剰余金	1,108
長期前払費用	30	その他利益剰余金	1,108
繰延税金資産	10	繰越利益剰余金	1,108
その他	30	評価・換算差額等	△21
		繰延ヘッジ損益	△21
		新株予約権	0
		純資産合計	2,176
資産合計	13,929	負債・純資産合計	13,929

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

# 損益計算書

(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		4,652
売上原価		3,479
売上総利益		1,173
販売費及び一般管理費		431
営業利益		742
営業外収益		
受取利息	0	
匿名組合投資利益	23	
違約金収入	3	
その他	2	29
営業外費用		
支払利息	91	
その他	0	91
経常利益		680
税引前当期純利益		680
法人税、住民税及び事業税	204	
法人税等調整額	8	213
当期純利益		466

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、賃貸中の販売用不動産については有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～8年

工具、器具及び備品 3～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

#### (3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

販売用不動産	12,388百万円
--------	-----------

#### (2) 担保に係る債務

関係会社短期借入金	82百万円
1年内返済予定の長期借入金	334
1年内返済予定の関係会社長期借入金	150
長期借入金	10,249
関係会社長期借入金	170
計	<u>10,987</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分したものを除く)

短期金銭債権	1百万円
短期金銭債務	4百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	3百万円
営業取引以外の取引による取引高	15百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	6百万円
繰延税金資産(流動)合計	<u>6</u>
繰延税金資産(固定)	
繰延ヘッジ損益	9
その他	0
繰延税金資産(固定)小計	<u>10</u>
評価性引当額	-
繰延税金資産(固定)合計	<u>10</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ロードスターファンディング(株)	東京都中央区	25	貸金業	所有 直接 100.0	資金貸借 取引	資金の 借入	499	関係会社 短期借入金	82
									1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	150
									関係会社 長期借入金	170
							利息の 支払	15	未払費用	4

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 借入に際しては、当社が保有する販売用不動産を担保として提供しております。

### 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 512.68円銭

(2) 1株当たり当期純利益 110.14円銭

(注) 2016年8月31日開催の取締役会決議により、2016年8月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。